



令和3年度12月補正予算案

主要事業 (追加分)

静岡県

主要事業 目次

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止			
私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	70,000	私学振興課	1
生活福祉資金貸付推進事業費助成	2,445,200	地域福祉課	2
新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成（新規）	8,052,000	新型コロナ対策推進課	3
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	78,000	新型コロナ対策推進課	3
中小企業向制度融資促進費助成	制度改正	商工金融課	4
幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成	44,000	義務教育課	5
幼児教育連携推進事業費	24,000	義務教育課	5
高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	215,000	高校教育課	6
特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	119,000	特別支援教育課	6
2 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動			
不妊治療費助成	422,000	こども家庭課	7
保育士修学資金等貸付事業費助成	293,100	こども未来課	8
安心こども基金積立金	2,300,000	こども未来課	9
障害分野ロボット等導入支援事業費助成	9,000	障害者政策課	10
医療的ケア児支援センター開設準備事業費（新規）	2,000	障害福祉課	11
スマート農業実装化支援事業費	100,000	農業戦略課	12
産地パワーアップ事業費助成	2,780,400	農業戦略課	13
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	138,000	農業戦略課	14
農業委員会等活動強化事業費助成	9,840	農業ビジネス課	15
畜産競争力強化対策整備事業費助成	642,200	畜産振興課	16
次世代林業基盤づくり交付金事業費	457,000	森林計画課	17
林業イノベーション推進事業費	15,000	森林計画課	18

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
G I G Aスクールサポート充実事業費	58,000	教育政策課	19
県立学校等施設整備事業費	118,000	教育施設課	20
県立学校等長寿命化事業費	66,000	教育施設課	20
県立学校等修繕費	107,000	教育施設課	20
特定交通安全施設等整備事業費	58,000	警察本部	21
3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			
障害者施設等整備費助成	330,000	障害者政策課	22
国土調査費助成	78,260	農地計画課	23
一般公共事業費	26,265,000	交通基盤部経理課ほか	24
<流域下水道事業会計>建設改良費	396,000	生活排水課	24
交通安全施設災害復旧事業費（新規）	5,000	警察本部	25

事業名	私立幼稚園等教育支援体制整備 事業費助成	予算額	現計	49,100千円	担当課(室)	私学振興課 (内線3528)
			補正	70,000千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、ポストコロナを見据えた幼児を健やかに育むことの出来る環境の整備を推進するため、私立幼稚園等における保健衛生用品の購入やICT環境整備に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
感染症対策等支援	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、保健衛生用品の購入費に対する助成 ・対象施設：私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園 ・補助率：10/10 ・上限額：500千円/園	—	58,750	58,750
ICT環境整備支援	事務処理等の園務の効率化、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、ポストコロナを見据えたICT環境整備に要する経費に対する助成を国補正に伴い増額 ・対象施設：私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園 ・補助率：3/4 ・上限額：1,000千円/園 ・対象数：34園→ 49園	25,500	11,250	36,750
その他	私立幼稚園等の遊具、運動用具、教具等の設備整備に必要な経費に対する助成ほか	23,600	—	23,600
計		49,100	70,000	119,100

事業名	生活福祉資金貸付推進事業費助成	予算額	現計	7,886,190 千円	担当課(室)	地域福祉課 (内線2052)
			補正	2,445,200 千円		

1 事業目的

生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付を継続して実施するため、貸付原資を造成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
生活福祉資金貸付推進事業費助成	緊急小口資金等の特例貸付の実施に伴う貸付原資の助成 ・対象 (福)静岡県社会福祉協議会 ・受付期間 R2.3~R3.11 →R2.3~最大R4.3(期間延長)	7,886,190	2,445,200	10,331,390

3 制度概要

区分	貸付対象世帯
緊急小口資金 (特例貸付)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により緊急かつ一時的に貸付を要する世帯 ・限度額：20万円以内 ・利率：無利子 ・受付期間：令和4年3月まで
総合支援資金 (特例貸付)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業等により日常生活の維持が困難な世帯 ・限度額：2人以上世帯は月20万円以内、単身世帯は月15万円以内 ・貸付期間：原則3か月以内 ・利率：無利子 ・受付期間：【初回】令和4年3月まで 【再貸付】令和3年12月まで

事業名	新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	新型コロナ対策推進課 (内線 2727)
			補正	8,052,000 千円		
	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成		現計	49,806,800 千円		
			補正	78,000 千円		

1 事業目的

健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者等に対する検査費用を無料化するとともに、発熱等診療医療機関等の検査機器導入を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	現計	補正額	累計
検査無料化事業費助成(新規)	ワクチン・検査パッケージ等 定着促進事業	ワクチン・検査パッケージ 等で必要な検査を無料化 ・対象：健康上の理由等による ワクチン未接種者、 12歳未満の子ども	—	3,875,000	3,875,000
	感染拡大傾向時の 一般検査事業	感染拡大傾向時の無症状 者の検査を無料化 ・対象：感染不安を感じた県民 ・実施期間：知事が特措法に基づき 受検を要請した期間	—	3,580,500	3,580,500
	検査体制 整備事業	検査実施事業者への初度 設備助成 ・パーテーションの設置 ほか	—	520,000	520,000
	検査体制 整備推進事業	感染拡大時の臨時検体採 取会場設置 ほか	—	76,500	76,500
	小計			—	8,052,000
新型コロナ対策事業費助成	民間検査機関等 検査機器 導入支援	PCR検査機器等の導入 に対する助成 ・対象：発熱等診療医療機関等 20施設 → 53施設	153,000	78,000	231,000
	その他	・空床補償 ・重症患者受入推進 ほか	49,653,800	—	49,653,800
	小計		49,806,800	78,000	49,884,800
計			49,806,800	8,130,000	57,936,800

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	現計	融資枠 1,700 億円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2525)
			補正	制度改正		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により資金繰りが悪化している中小企業の経営維持・安定を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付」の融資限度額を引き上げる。

2 事業概要

(単位：億円)

区分	内容	融資枠
新型コロナウイルス感染症関連	経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠） ・融資限度額：8,000 万円	500
	新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付 ・融資限度額：4,000 万円→ 6,000 万円（拡充） ・改正時期：令和4年2月（予定） ※国の伴走支援型特別保証制度の保証上限引上げに連動 (4,000 万円→6,000 万円)	
	再生企業支援貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠） ・融資限度額：8,000 万円	
その他	事業資金 経営安定資金 特別政策資金	1,200
計		1,700

※R3 利子補給額 17,076,754 千円

事業名	幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140)
			補正	44,000 千円		
	現計		3,130 千円			
	補正		24,000 千円			
	幼児教育連携推進事業費					

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、幼児を健やかに育む環境の整備を推進するため、公立幼稚園等における保健衛生用品の購入やICT環境整備の支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
幼稚園等 新型コロナ 対策 体制整備 事業費助成	マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入や、感染症対策の徹底に要する経費に対する助成 ・対象施設：公立幼稚園 幼稚園型認定こども園 ・施設数：176園 ・補助率：1/2 ・上限額：500千円/園	—	44,000	44,000
幼児教育 連携推進 事業費	ICT環境整備に要する経費に対する助成 ・対象施設：公立幼稚園 幼稚園型認定こども園 ・施設数：5園 → 51園(拡充) ・補助率：3/4 ・上限額：1,000千円/園	333	24,000	24,333
	幼児教育推進体制の充実 推進協議会、調査研究 ほか	2,797	—	2,797
	小計	3,130	24,000	27,130
計		3,130	68,000	71,130

事業名	高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算額	現計	23,900千円	担当課(室)	高校教育課 (内線3110)
			補正	215,000千円		
	特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費		現計	19,600千円		特別支援教育課 (内線2454)
			補正	119,000千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県立学校に保健衛生用品等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品購入等の経費 対象校：県立高等学校 県立高等学校中等部 県立特別支援学校	23,900	215,000	238,900
特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費		19,600	119,000	138,600

<参考> 国庫制度の概要

区分	令和2年度		令和3年度	
	2月補正 (国3次補正)	6月補正	12月補正	
			(通常分)	(国補正分)
対象経費	感染症対策に必要なとなる物品の購入経費	同左	同左	同左
対象学校	R2.5.1現在の既設校	R3年度新設校	すべての学校	同左
補助率 (額)	国1/2 学校規模に応じて 400～1,600千円	同左	補助上限増額 50～200千円	国1/2 学校規模に応じて 450～1,800千円
事業費	309,600千円	6,400千円	37,100千円	334,000千円

事業名	不妊治療費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2993)
			補正	422,000 千円		

1 事業目的

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療及び男性不妊治療を行う夫婦に対して、治療費の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
不妊治療費助成	<p>国の特定不妊治療費助成制度の拡充 (R3.1～) に伴い、利用者が増加したため、不足分を補正 (R2→R3 繰越：1,027,379 千円)</p> <p>対象者：特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦 (治療開始日の妻の年齢が 43 歳未満)</p> <p>対象経費：特定不妊治療 (体外受精・顕微授精) や男性不妊治療</p>	422,000

3 制度概要

区分	内容
補助額	30 万円/回 ※凍結胚移植等：10 万円/回
所得制限	なし
婚姻関係	事実婚も含む
補助回数	1 子ごと 6 回まで
適用期間	令和 3 年 1 月 1 日以降に終了した治療から適用

事業名	保育士修学資金等貸付事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2928)
			補正	293,100 千円		

1 事業目的

保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士資格の取得を目指す学生などに対し、修学資金等の貸付を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
修学資金貸付	<p>返済免除条件付き修学資金等の貸付 ※R3～R4 までの貸付原資を措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(福)静岡県社会福祉協議会 ※県は事業実施に係る貸付原資を助成 ・貸付対象：指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生及び現場復帰を目指す潜在保育士 ほか ・貸付限度額：入学準備金：20万円(入学時) 修学資金：60万円(年間)最大2年 就職準備金：20万円(就職時) ほか ・返済免除条件：指定保育士養成施設卒業による保育士資格取得後、県内で5年間保育の仕事に従事した場合は、返済を全額免除 	293,100

事業名	安心こども基金積立金	予算額	現計	2,851 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2928)
			補正	2,300,000 千円		

1 事業目的

子ども・子育て支援の推進に要する費用に充てるため、基金への積み増しを行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
安心こども基金への積み増し	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成 ・新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援 	—	2,297,338	2,297,338
	・債権運用益 ほか	2,851	2,662	5,513
計		2,851	2,300,000	2,302,851

3 基金の概要

区分	内容
基金名称	安心こども基金
設置時期	平成20年3月
設置目的	子どもを安心して育てることができる体制の整備

事業名	障害分野ロボット等導入支援事業費助成	予算額	現計	12,000 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599)
			補正	9,000 千円		

1 事業目的

障害福祉分野における業務の効率化や人材確保等を図るため、障害福祉サービス等事業所のICT機器の導入を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
ICT導入支援モデル事業	障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴う経費を助成 ・補助対象：介護業務のシステム化・情報共有化の取組 ・補助率：10/10 ・補助上限：100万円 ・箇所数：9か所 → 18か所	9,000	9,000	18,000
ロボット等導入支援事業	障害者支援施設等が介護の負担軽減を図るためにロボット等を導入する費用を助成 ・補助対象：移乗支援・見守り等の介護ロボット ・補助率：10/10 ・補助上限：210万円 ほか	3,000	—	3,000
計		12,000	9,000	21,000

事業名	医療的ケア児支援センター開設 準備事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 2366)
			補正	2,000 千円		

1 事業目的

医療的ケア児支援センターの早期・円滑な開設を図るため、センター運営に必要な備品等を整備する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	補正額
医療的ケア児支援センターの開設準備	センター運営に必要な備品等の整備 ・電話回線等の工事 ・事務用机等の購入 ほか	2,000

<参考>医療的ケア児支援センターの概要

区分	内容
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 (施行日:令和3年9月18日)
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児及びその家族への相談支援、助言、情報提供 ・医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関等への情報提供、研修 ほか <p>※医療的ケア児 日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが不可欠である児童(18歳以上の高校生等を含む)</p>

事業名	スマート農業実装化支援事業費	予算額	現計	7,000 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			補正	100,000 千円		

1 事業目的

経営体が農作業の省力化や効率化を図るため、スマート機械等を導入する取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
スマート 農業機械 導入支援 (新規)	スマート機械等の導入支援 ・補助対象：自動操舵装置、 農業用無人車、ドローン、 収穫ロボット ほか ・事業主体：JA生産部会、農業者 ほか ・補助率：1/2以内 ほか	—	100,000	100,000
その他	・次世代につなぐ営農体系の確立支援 ・遠隔普及指導体制の構築支援 ほか	7,000	—	7,000
計		7,000	100,000	107,000

事業名	産地パワーアップ事業費助成	予算額	現計	30,687 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			補正	2,780,400 千円		

1 事業目的

産地の収益力強化や合理化を図るため、地域の営農戦略における課題解決に必要な施設整備などに対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
整 備 事 業	<p>高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：高度環境制御施設、集出荷施設、選別機 ほか ・取組主体：市町、農業者、農業者団体 ほか ・補助率：1/2 以内 ほか 	—	2,780,400	2,780,400
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減に向けた高性能な農業機械のリース導入、取得 ほか 	30,687	—	30,687
計		30,687	2,780,400	2,811,087

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	予算額	現計	1,802,295 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			補正	138,000 千円		

1 事業目的

産地農業において中心的な役割を果たしている農業者に対し、施設整備や機械導入に係る経費に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
担い手確保・経営強化支援	<p>人・農地プランに基づき、先進的な農業経営の確立に取り組む担い手の機械等の導入を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：トラクター、乗用型薬剤噴霧器、農業ハウス、選別機 ほか 事業主体：人・農地プランに位置付けられた中心的経営体 補助率：1/2 以内 	—	138,000	138,000
その他	<ul style="list-style-type: none"> 強い農業づくりに向けた施設整備等を支援 中心経営等の主体的な経営展開を支援 ほか 	1,802,295	—	1,802,295
計		1,802,295	138,000	1,940,295

事業名	農業委員会等活動強化事業費助成	予算額	現計	355,386 千円	担当課(室)	農業ビジネス課 (内線2617)
			補正	9,840 千円		

1 事業目的

農地の出し手・受け手の意向等を現場で効率的に把握するため、関係機関と情報共有する体制を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業(新規)	農業委員会によるタブレット端末導入を支援 ・補助対象：タブレット端末 ・事業主体：農業委員会 ・補助率：定額	—	9,840	9,840
その他	・農業委員会による農地利用の最適化のための積極的な活動への支援 ほか	355,386	—	355,386
計		355,386	9,840	365,226

事業名	畜産競争力強化対策整備事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2705)
			補正	642,200 千円		

1 事業目的

県内の畜産経営基盤の強化を図るため、畜産農家、関係団体、市町等で構成する畜産クラスター協議会が行う家畜飼養管理施設等の整備に必要な経費の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
事業実施主体	畜産クラスター協議会	642,200
取組主体	畜産経営体	
補助対象	家畜飼養管理施設及び家畜排せつ物処理施設の整備 ほか	
補助率	1/2 以内	

<参考>畜産クラスター

畜産経営体と地域の畜産関係者（流通・加工業者、農業団体、行政、研究機関、農機具メーカー等）がクラスター（ぶどうの房）のように、一体的に結集することで、畜産の収益性を地域全体で向上させるための取組

事業名	次世代林業基盤づくり交付金事業費	予算額	現計	616,000 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 7886)
			補正	457,000 千円		

1 事業目的

需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、間伐材生産や高性能林業機械、木材加工流通施設整備等を総合的に支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
合板・製材 生産性 強化対策 事業	間伐材生産 ・ 県産材の安定供給体制の構築のため、間伐材生産を支援 ・ 補助額：450 千円/ha	—	343,000	343,000
	高性能林業機械導入 ・ 低コスト生産システム構築のため、高性能林業機械の導入を支援 ・ 補助率：1/2 以内	—	19,000	19,000
	木材加工流通施設整備 ・ 県産材の効率的な供給・流通体制の構築のため、流通施設の整備を支援 ・ 補助率：1/2 以内	—	95,000	95,000
	小計	—	457,000	457,000
その他	資源高度利用型施業 ほか	616,000	—	616,000
計		616,000	457,000	1,073,000

事業名	林業イノベーション推進事業費	予算額	現計	117,200 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2666)
			補正	15,000 千円		

1 事業目的

森林施業の効率化・省力化等を図るため、ICTやドローン等の先端技術の活用による「林業イノベーション」を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
スマート林業 導入支援 (新規)	林業事業者等がドローン等のスマート林業機器を導入する取組を支援 ・補助率：1/2 以内 ほか	—	14,000	14,000
	林業事業者等のオペレーターの人材育成等に係る取組を支援 ・補助率：定額	—	1,000	1,000
	小計	—	15,000	15,000
その他	航空レーザ計測 ほか	117,200	—	117,200
計		117,200	15,000	132,200

事業名	GIGAスクールサポート充実 事業費	予算額	現計	72,000 千円	担当課 (室)	教育政策課 (内線 3391)
			補正	58,000 千円		

1 事業目的

ICT教育の充実を図るため、県立学校における教員の指導用端末等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
タブレット 端末等	教員の指導用のタブレット端末及びオンライン教育推進機器の整備（新規） ・教員の指導用のタブレット端末 628 台 ・オンライン教育推進機器 130 セット (大型モニター、広角カメラ等)	—	58,000	58,000
	低所得世帯等の生徒に貸与するためのタブレット端末及びモバイルルータの整備	35,200	—	35,200
その他	授業映像配信等における著作物利用に伴う補償金 ほか	36,800	—	36,800
計		72,000	58,000	130,000

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	現計	2,217,900千円	担当課(室)	教育施設課 (内線3235)
			補正	118,000千円		
	県立学校等長寿命化事業費		現計	3,886,560千円		
			補正	66,000千円		
	県立学校等修繕費		現計	1,634,100千円		
			補正	107,000千円		

1 事業目的

国補正予算による国庫補助事業を活用し、特別支援学校の施設整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	現計	補正額	累計
県立学校等施設整備事業費	高等学校再編整備	伊東地区新構想高等学校 ほか	2,184,820	—	2,184,820
	特別支援学校整備	富士・富士宮地区特別支援学校新分校(仮称)	12,832	118,000	130,832
		その他	20,248	—	20,248
	計			2,217,900	118,000
県立学校等長寿命化事業費	老朽改築	老朽校舎の建替え、大規模改修	2,690,594	—	2,690,594
	計画保全	静岡聴覚特別支援学校(トイレ改修 ほか)	1,192,250	66,000	1,258,250
	保全システム	学校施設保全システムの運用	3,716	—	3,716
	計			3,886,560	66,000
県立学校等修繕費	維持修繕	経常修繕 ほか	1,500,000	—	1,500,000
	空調整備	高等学校普通教室空調リース ほか	134,100	—	134,100
	体育館修繕	中央特別支援学校 ほか(空調設置、照明器具LED化)	—	107,000	107,000
	計			1,634,100	107,000

事業名	特定交通安全施設等整備事業費	予算額	現計	1,215,536 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			補正	58,000 千円		

1 事業目的

子供の安全を確保するため、通学路等において、信号機等の交通安全施設を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	現計	補正額	累計
信号機	新設	・信号機新設 3か所→8か所	18,486	20,532	39,018
	改良	・信号機改良 (歩車分離化、矢印信号設置 ほか) 550か所程度→570か所程度	910,596	35,759	946,355
横断歩道 ほか		・横断歩道の高輝度化 静岡市葵区 ほか 8km程度→9km程度	18,492	1,709	20,201
その他		・交通情報板の維持管理経費 ・交通管制中央装置借料 ほか	267,962	—	267,962
計			1,215,536	58,000	1,273,536

事業名	障害者施設等整備費助成	予算額	現計	357,750 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 7454)
			補正	330,000 千円		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
防災・減災対策 (新規)	防災・減災対策を進めるため、障害者支援施設の整備に対する助成 ・補助率：国 1/2、県 1/4 (令和3年度12月補正予算分) ・障害者支援施設 1か所	—	330,000	330,000
その他	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・補助率：国 1/2、県 1/4 (令和3年度当初予算分) ・共同生活援助事業所 3か所 ・生活介護事業所 1か所 ・就労継続支援事業所 3か所	357,750	—	357,750
計		357,750	330,000	687,750

事業名	国土調査費助成	予算額	現計	440,482 千円	担当課(室)	農地計画課 (内線2647)
			補正	78,260 千円		

1 事業目的

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、土砂災害特別警戒区域等のエリアにおいて、国土調査法に基づく地籍調査事業に係る経費に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	当初	補正額	累計
地籍調査事業	<p>人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域における地籍調査に要する経費を助成 実施主体：市町、土地改良区等 補助率：市町事業 1/2 以内 土地改良区等事業 2/3 以内 補助先：袋井市ほか2市町、県森連</p>	—	78,260	515,999
	<p>国有林、湖沼を除く全域における地籍調査に要する経費を助成</p>	437,739	—	
指導等事務費	市町への指導・助言、工程検査の実施ほか	2,743	—	2,743
計		440,482	78,260	518,742

事業名	一般公共事業費	予算額	現計	67,135,000千円	担当課(室)	交通基盤部 経理課ほか (内線3008)
			補正	26,265,000千円		
	建設改良費 <流域下水道事業会計>		現計	8,149,000千円		生活排水課 (内線3189)
	補正		396,000千円			

1 事業目的

国の経済対策「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に呼応した防災・減災、国土強靱化に向けた国補助事業等を実施する。

2 事業概要 (一般会計)

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
5 か 年 加 速 化 対 策 事 業 等	農地 農業水利施設整備 ほか ・箇所数：72箇所	7,702,000	3,600,000	11,302,000
	森林 治山ダム設置 ほか ・箇所数：24箇所	3,962,000	1,751,000	5,713,000
	道路 橋梁の老朽化対策 ほか ・箇所数：176箇所	23,806,000	6,113,000	29,919,000
	河川 河川改修、地震津波対策 ほか ・箇所数：121箇所	8,051,000	7,595,000	15,646,000
	海岸 海岸堤防整備 ほか ・箇所数：5箇所	1,354,000	730,000	2,084,000
	砂防 土砂災害防止施設の整備 ほか ・箇所数：104箇所	4,004,000	3,503,000	7,507,000
	港湾 岸壁及び胸壁整備 ほか ・箇所数：15箇所	4,503,000	1,933,000	6,436,000
	漁港 胸壁整備 ほか ・箇所数：6箇所	1,557,875	254,000	1,811,875
	街路 緊急輸送路等整備 ほか ・箇所数：4箇所	3,036,000	707,000	3,743,000
	区画 避難路整備 ・箇所数：1箇所	234,000	79,000	313,000
その他		8,925,125	—	8,925,125
計		67,135,000	26,265,000	93,400,000

3 事業概要 (流域下水道事業会計)

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
5か年加速化 対策事業等	耐震化、老朽化対策 ・箇所数：2箇所	2,342,200	396,000	2,738,200
その他		5,806,800	—	5,806,800
計		8,149,000	396,000	8,545,000

事業名	交通安全施設災害復旧事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			補正	5,000 千円		

1 事業目的

令和3年7月、熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により、道路標識が被害を受けたため道路標識の復旧工事を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
標識	熱海市土石流災害の被災区域で損傷した道路標識の復旧工事 ・標識 61本	5,000